

平成29事業年度

# 財 務 諸 表

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

国立大学法人東京海洋大学

# 目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
利益の処分に関する書類（案）	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針	P 7
注記事項	P 8
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

### 資産の部

#### I. 固定資産

##### 1. 有形固定資産

土地		88,357,563,571
建物	13,099,490,434	
建物減価償却累計額	△ 8,139,529,121	4,959,961,313
構築物	2,017,029,210	
構築物減価償却累計額	△ 1,374,886,403	642,142,807
機械装置	29,386,800	
機械装置減価償却累計額	△ 6,228,880	23,157,920
工具器具備品	6,856,659,347	
工具器具備品減価償却累計額	△ 5,782,353,449	1,074,305,898
図書		1,044,877,850
美術品・收藏品		928,105,485
船舶	12,683,474,060	
船舶減価償却累計額	△ 7,500,747,974	5,182,726,086
車両運搬具	17,366,759	
車両運搬具減価償却累計額	△ 11,899,421	5,467,338
建設仮勘定		41,064,600
有形固定資産合計		102,259,372,868

##### 2. 無形固定資産

特許権		49,231,486
ソフトウェア		76,101,827
特許仮勘定		96,792,307
その他の無形固定資産		507,000
無形固定資産合計		222,632,620

##### 3. 投資その他の資産

投資有価証券		230,717,392
長期貸付金	3,906,000	
貸倒引当金	△ 1,124,000	2,782,000
出資金		50,000
敷金・保証金		382,500
長期未収入金	5,374,128	
貸倒引当金	△ 5,374,128	-
長期前払費用		15,220
投資その他の資産合計		233,947,112

#### 固定資産合計

102,715,952,600

#### II. 流動資産

現金及び預金		2,708,954,925
未収学生納付金収入	22,483,050	
徴収不能引当金	△ 1,280,500	21,202,550
有価証券		632,779,183
たな卸資産		44,384,109
前渡金		218,000
未収収益		713,904
未収入金	149,994,648	
貸倒引当金	△ 123,190	149,871,458
立替金		6,746,117
仮払金		4,956
流動資産合計		3,564,875,202

#### 資産合計

106,280,827,802

### 負債の部

#### I. 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,052,451,508	
資産見返補助金等	389,716,846	
資産見返寄附金	290,969,385	
資産見返物品受贈額	767,388,631	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,965,600	
建設仮勘定見返寄附金	8,782,171	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	95,706,041	
特許権仮勘定見返寄附金	382,126	2,607,362,308
環境対策引当金		42,699,329
建物安全対策引当金		77,923,292
長期未払金		140,145,965
固定負債合計		2,868,130,894

#### II. 流動負債

運営費交付金債務		149,571,360
寄附金債務		1,962,417,500
前受受託研究費		15,337,405
前受共同研究費		60,144,493
前受金		6,347,400
預り科学研究費補助金		81,991,032

預り金	65,831,007		
未払金	819,342,035		
未払消費税等	6,663,700		
賞与引当金	1,614,956		
流動負債合計		<u>3,169,260,888</u>	
負債合計			6,037,391,782
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	104,718,298,842		
資本金合計		104,718,298,842	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	12,170,395,808		
損益外減価償却累計額	△ 17,488,112,841		
民間出えん金	126,294,000		
資本剰余金合計		△ 5,191,423,033	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	620,840,238		
当期末処分利益	95,719,973		
(うち当期総利益)	95,719,973)		
利益剰余金合計		<u>716,560,211</u>	
純資産合計			<u>100,243,436,020</u>
負債純資産合計			<u><u>106,280,827,802</u></u>

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,234,053,744		
研究経費	564,122,123		
教育研究支援経費	403,730,047		
受託研究費	521,906,446		
共同研究費	204,173,989		
受託事業費	18,380,068		
役員人件費	80,233,097		
教員人件費	3,831,825,270		
職員人件費	<u>1,432,905,146</u>	8,291,329,930	
一般管理費		310,162,386	
財務費用			
支払利息	2,498,878		
為替差損	<u>129,800</u>	2,628,678	
経常費用合計			<u>8,604,120,994</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		5,267,642,121	
授業料収益		1,344,278,501	
入学料収益		207,946,800	
検定料収益		47,595,600	
受託研究収益		563,597,910	
共同研究収益		204,798,993	
受託事業等収益		18,450,730	
寄附金収益		172,776,023	
施設費収益		51,535,150	
補助金等収益		85,366,676	
資産見返運営費交付金等戻入		142,254,079	
資産見返補助金等戻入		156,246,904	
資産見返寄附金戻入		66,845,693	
資産見返物品受贈額戻入		7,444,789	
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入		4,765,270	
財務収益			
受取利息	<u>391,490</u>	391,490	
雑益			
財産貸付料収入	131,380,058		
その他の雑益	<u>154,098,041</u>	285,478,099	
経常収益合計			<u>8,627,414,828</u>
III. 経常利益			23,293,834
IV. 臨時損失			
環境対策引当金繰入額		226,600	
固定資産除売却損		<u>3,500,999</u>	
臨時損失計			<u>3,727,599</u>
V. 臨時利益			
建物安全対策引当金戻入益		42,806,877	
資産見返運営費交付金等戻入		3,185,341	
資産見返補助金等戻入		2	
資産見返寄附金戻入		315,637	
資産見返物品受贈額戻入		2	
受取保険金		<u>28,961,359</u>	
臨時利益計			<u>75,269,218</u>
VI. 当期純利益			94,835,453
VII. 前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>884,520</u>
VIII. 当期総利益			<u><u>95,719,973</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,508,560,352	
人件費支出	△ 5,381,987,051	
その他の業務支出	△ 420,223,852	
運営費交付金収入	5,386,038,000	
授業料収入	1,256,955,000	
入学金収入	203,152,800	
検定料収入	47,595,600	
受託研究収入	525,968,644	
共同研究収入	211,155,552	
受託事業等収入	18,450,730	
財産貸付料収入	129,868,252	
その他の収入	184,588,604	
補助金等収入	85,388,842	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,167,261	
寄附金収入	160,181,873	
預り金増加額	47,933,929	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,660,690	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△ 926,200,000	
定期預金の払戻しによる収入	879,000,000	
有価証券の売却による収入	52,200,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 189,098,672	
無形固定資産の取得による支出	△ 25,818,097	
施設費による収入	121,535,150	
小計	△ 88,381,619	
利息及び配当金の受取額	11,767,661	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,613,958	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 71,327,995	
小計	△ 71,327,995	
利息の支払額	△ 2,588,177	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,916,172	
IV 資金減少額	△ 210,190,820	
V 資金期首残高	2,852,945,745	
VI 資金期末残高	2,642,754,925	

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		95,719,973
	当期総利益	95,719,973	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	<u>95,719,973</u>	<u>95,719,973</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務費用			(単位:円)
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,291,329,930		
一般管理費	310,162,386		
財務費用	2,628,678		
臨時損失	3,727,599	<u>8,607,848,593</u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,344,278,501		
入学料収益	△ 207,946,800		
検定料収益	△ 47,595,600		
受託研究収益	△ 563,597,910		
共同研究収益	△ 204,798,993		
受託事業等収益	△ 18,450,730		
寄附金収益	△ 172,776,023		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 78,721,748		
資産見返寄附金戻入	△ 66,845,693		
財務収益	△ 391,490		
雑益	△ 157,371,727		
臨時利益	△ 72,083,920	<u>△ 2,934,859,135</u>	5,672,989,458
II 損益外減価償却相当額			1,073,965,500
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外除売却差額相当額			3
V 引当外賞与増加見積額			7,999,506
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 53,149,543
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		36,124,518	
政府出資等の機会費用		<u>44,612,889</u>	<u>80,737,407</u>
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>6,782,542,331</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務の収益化において業務達成基準を適用する場合の取扱いについて」に基づき、財務担当理事の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構築物	3～52年
機械装置	3～17年
工具器具備品	2～15年
船 舶	5～12年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3)徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4)環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用見込額のうち、運営費交付金措置見込額を控除した額を計上しています。

(5)建物安全対策引当金の計上基準

建築基準法の定めにより東京都に提出した計画書に基づいて、確認済証及び検査済証のない建築物の調査並びに撤去に要する費用見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第350回国債の平成30年3月30日利回り終値の0.045%を使用しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)  
なし

(貸借対照表の注記)  
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額  
賞与見積額 319,789,570 円  
退職給付費用見積額 3,512,007,602 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金勘定 2,708,954,925 円  
うち、定期預金(控除) △ 66,200,000 円  
資金 2,642,754,925 円

(2) 重要な非資金取引  
1) 寄附受による資産等の取得  
工具器具備品 41,202,207 円  
図書 2,543,802 円  
少額備品等 35,302,639 円  
計 79,048,648 円

(減損に関する事項)  
減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

- (1) 電話加入権  
① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×39回線=507,000円)  
② 認められた減損の兆候の概要  
固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。  
③ 市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

- (1) 藤が岡宿舎(RB棟)  
① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要  
用途(職員宿舎)、種類(建物、及び建物附属設備)、場所(神奈川県藤沢市)  
② 使用しなくなる日 平成30年4月1日  
③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由  
藤が岡宿舎(RB棟)は、本学の教職員用宿舎として保有し、教職員の福利厚生に資する役割を有しておりますが、施設の所在環境、施設・設備の老朽化等を総合的に勘案し、平成30年4月1日以降使用しない決定を行いました。  
④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額  
平成30年4月1日時点の帳簿価額 332,409円(建物 1円、建物附属設備 332,408円)  
回収可能サービス価額 0円、減損額の見込額 332,409円

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京海洋大学(品川他)課外活動施設整備その他工事	株式会社アイガー産業	77,676,000	-	77,676,000
東京海洋大学(品川)建築基準法適合状況調査業務	日本ERI株式会社	30,240,000	-	30,240,000
合計		107,916,000	-	107,916,000

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。  
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	863,496,575	875,178,230	11,681,655
(2) 現金及び預金	2,708,954,925	2,708,954,925	-
(3) 未払金	(819,342,035)	(819,342,035)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。